

現代日本の企業集団

—大企業分析をめざして—

二木雄策 著

東洋経済新報社

著者紹介

昭和10年 石川県に生まる。
昭和33年 神戸商科大学卒業。
現在 神戸大学経営学部教授。
現住所 神戸市垂水区玉津町吉田71-1

現代日本の企業集団—大企業分析をめざして—

昭和51年7月1日発行

著者 ふたつぎ ゆうさく 二木雄策

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京3-6518

© 1976 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替いたします。 3060-4065-5214

Printed in Japan

は し が き

この書物は、わが国の大企業、とりわけそれらが形成するいわゆる企業集団といわれるものに、〈経済学的に〉アプローチすることを目的としている。あるいは、企業集団に焦点をあわせることを通して、究極的にはわが国の大企業体制の実態に〈経済学的に〉接近しようとするささやかな試みのひとつである、といった方がより正確かもしれない。分析の対象として、なぜ大企業・企業集団をとりあげるかという理由については、本書の序章で明らかにしているが、それに〈経済学的に〉接近するという表現は、ここではつぎの二つの意味をもつものとして用いられている。第1に、それは本書の扱う問題が〈限定された〉ものであることを意味している。一般的に言えば、大企業・企業集団は、たんに経済学のみならず社会学、政治学、史学、法学などの対象ともなりうる多面的な存在である。しかしながらここでは、そのなかの経済学という特定の方向からの接近のみが試みられるのである。

第2に、この表現は本書が抽象的・観念的な分析をめざすものではないということを意味している。経済学というのは、あくまでも現実存在し、われわれが息づくところの社会を分析の対象とするものであって、人間の頭脳の中のみ存在しうる観念を扱うものではないはずだからである。経済学はけっして

観念の遊戯ではないはずだからである。それは〈現実〉を分析し、それを改良するための学問である。このことは、抽象的な理論の存在を全面的に否定するものではもちろんない。しかしながら、経済学は、現実から遊離し無意識のうちに観念の遊戯におちこむという危険性とこれまで無縁ではなかったし、また現在も無縁ではないといわなければならない。ここで〈経済学的に〉といったのは、この書物がこのような危険性の払拭を意図しているということにはほかならない。

このように考えれば、まず分析の対象が実際にどのような姿をとっているのか、という現実の認識から出発するのがもっとも正統的な方法であるということになる。本書の第1章がそれに充てられている。すなわちそこでは、われわれの分析対象である大企業・企業集団がどのような特徴をもっているのかを(限定されたいくつかの局面からではあるが)現実の資料に即して認識することが意図される。

しかしながら、現実をたんに認識することが〈経済学的に〉ということばの意味するすべてではない。現実をたんに提示するだけではなく、それらがどのような意味をもち、相互にどのように関係し、またわれわれの生活にどのような影響力をもつのかというようなことを、表面に現われない部分にまで光をあてるように〈分析〉することが、〈経済学的に〉アプローチするということばの意味である。本書の第2章以下は、そのような分析のいくつかの試みを提示したものである。すなわち第2章では、大企業相互間での株式持合いがどのような意味をもつものであるのかが問われ、第3～第5の3章では、大企業相互間での複雑な資金流通関係をいかにすれば統一的に把握しうるかが分析され、それを通して各企業集団のもついくつかの特徴を明白にすることが試みられる。と同時に、そこでは企業の支配関係、間接金融方式などに関する従来の考え方が、あたらしい現実の下で再検討されるはずである。最後の第6章では、企業集団の生産主体としての性格に焦点があわされ、それがどのような意味をもち、われわれの経済生活にどのように係わるかが考察される。

このような構成がしめすように、本書は大企業・企業集団を包括的に分析す

るものではない。それはあくまでも断片的な分析にすぎないのであって、この書物を読んでいただいても、大企業や企業集団の姿が全体として明白になるわけでは決してない。本書はたとえていえば、巨大な城塞が存在し、その完全な設計図はもとより、そのもつ権威、支配力など、さまざまな社会的影響力をも明白にすることが究極の目標とされるとき、わずかに二、三の礎石の積み具合を明らかにすることを試みるようなものである。しかしながら、いわば彼我の力関係からして、これはいたし方のないことだといわなければならない。われわれはさしあたり、このようなところから出発せざるをえないのである。大企業・企業集団のもつ巨大性に比したとき、わたくし自身の力のもとより、経済学の力もまた、現在のところ、あまりにも弱いのであって、したがって、それがたとえ無視しうるほどに微小な試みであろうと、それを積みあげることによってしか、対象の巨大性のもつ真の意義を明白にする方途は存在しないのである。残念ながらそれが経済学の現況であるといわなければならない。それだけに、わたくしはこの書物に対する忌憚のない批判が、読者の方々から寄せられることを、なによりも期待している。

つぎにお断わりしておかなければならないのは、本書で用いられている統計資料の時点が不揃いであり、したがってそれらが利用可能な最新のものでは、かならずしもないということである。しかしながらこの点は読者の寛容に待たざるをえない。本書を読んでいただければおわかりになると思うが、そこにしめされた資料のいくつかは、既存のそれをそのまま転用したものではないし、またそれをそのまま計算機で処理したというものでもない。そうではなくて、たとえば各企業の有価証券報告書というような基礎的な資料を基として、それらを分類・整理・再編成したものであり、またそうしたうえで計算機で処理したものである。そしてこのような分類・整理・再編成の段階では、労働集約的な方法に頼らざるをえないのである。この作業はすでに機械や印刷物に蓄積された過去の労働力よりも、直接的な投下労働力に依存せざるをえないという性質をもっている。したがって一個人の限定された労働力と資力という制限の下では、ひとつの資料をあたらしくすれば、それに要した時間だけ、他の箇所では、

用いた既存のものが古くなるという自己撞着は避けられず、各資料の時間的な不統一さは、どこまでいっても解消されることはないのである。

この仕事に最初に手をつけたのは、今から10数年前である。いまこうしてその後の成果をまとめたとすることは、その間に幾多の曲折があっただけに、一種の感慨を禁じえないものがある。もっとも、客観的な立場からすれば、10余年の成果としては、本書の内容は実に乏しいものだといわなければならないであろう。しかしながらそれがいかに貧弱なものであれ、本書の存在のための不可欠の要件となった、数多くの師、先輩、同僚からの御助力が存在したことを、わたくしはここに明記しておかなければならない。特にわたくしが大学院に在籍した期間、弛まない情熱と毒舌とでもって経済学のトレーニングにあたってくださった家本秀太郎先生、経済学を学ぶうえで、またこの書物をかくうえで、決定的な学問的影響を与えてくださった置塩信雄先生、このお二人から受けた御恩は筆舌に尽くしがたいものがある。

また面倒な資料の整理・計算、原稿の浄書などのお手伝いをしてくださった神戸商科大学電子計算機室および神戸大学経営学部資料室の方々にも、心からの御礼を申しあげておきたい。わたくしの勝手な要求を快よく引き受けてくださったこれらの方々の力もまた、この書物の存在のための必須の条件であった。

この書物の内容は、すでになんらかのかたちで発表したものを含んでいる。もちろん既発表のものをそのまま転用するということはせず、それらをいったん解体したうえで再構成をおこなうという手続きを踏んではいる。しかし本書が実質的な「再録」を含むものであることは否定できない。神戸商科大学経済研究所、神戸大学経済経営学会、『季刊理論経済学』編集部、『経済評論』編集部、『季刊現代経済』編集部は、このようなかたちでの転用を快よく許してくださった。また、日本経済研究奨励財団は、この研究に対して資金上の援助を与えてくださった。ここでこれらの諸機関に対しても、心からの謝意を表明しておかなければならない。

最後に、東洋経済新報社出版局の佐藤幸千賀氏から、この書物が世に出るこ

とに対して長い間にわたって御尽力いただいたことを、深甚の敬意と謝意とをもって書き記しておかなければならない。この書物の出版のことで氏に最初にお会いしたのは、わたくしが短い入院生活から解放され、どうにか健康をとりもどしはじめた昭和45年6月のことであった。それから6年、いまこうして一冊の書物を公にすることができるのは、氏がわたくしを暖かく力づけてくださった結果以外の何物でもない。私的なことで恐縮だが、この6年の間に実にいろいろのことがわたくしの身边で続発した。若い肉親の一人を文字通り突然に失ったこと、そのショックからたち直る暇もなく再び入院生活を余儀なくされたこと、その間に新しい生命が長期にわたるあまたの難関を克服してこの世に誕生したことなどがそれである。その都度、わたくしの心身は大きく揺れ動き、挫折の寸前にまで到った。もしも氏がその度ごとに力づけてくださらなかったとすれば、いまこの書物がこうして日の目を見ることもまたなかったであろう。佐藤氏に対して深甚の敬意と謝意とをしめさなければならない所以である。

昭和51年5月3日

二 木 雄 策

目 次

は し が き

序 章	なぜ大企業をとりあげるか	1
1	本章の問題	1
2	〈古典派〉の雇用理論	2
3	ケインズ理論の本質	6
第1章	大企業・企業集団のもつ特徴	13
	—— 事実の確認 ——	
1	大企業のもつ特徴	13
(1)	株主の法人化現象	13
(2)	大企業による株式持合い	16
(3)	系列企業の増大	20
(4)	株式持合いと取引関係	23
(5)	大企業の借入金依存	33
2	企業集団のもつ特徴	35
(1)	株式持合い	35

	(2) 系列融資	57
	(3) ワンセット主義	60
第2章	株式持合い	69
1	株式持合いの意味	69
2	企業集団の株式持合い	71
3	株式持合いと配当金の〈詐取〉	89
4	〈詐取率〉の計測	98
第3章	企業間関係の計測	105
1	伝統的方法の吟味	106
2	企業間関係の測定がみたすべき条件	116
3	企業間関係の測定方法	122
4	企業間関係の測定——仮設例——	130
第4章	企業間関係測定方法の理論的側面	137
1	企業間信用と企業間関係	137
2	両建て預金と企業間関係	141
3	金融乗数論との関係	145
4	資金流通係数の代替的定義	147
5	逆行列係数の非負条件	149
6	政府系金融機関の取扱いについて	152
7	合併と企業間関係	155
第5章	企業間関係の計測	169
	——実証分析——	
1	計測の前提	169
2	金融機関の影響力	189
3	3大企業集団の特徴	198

4 二つの応用問題——間接金融の優位と合併の効果——	204
第6章 生産主体としての企業集団	211
——ワンセット主義について——	
1 本章の問題	211
2 企業集団の産業連関分析	213
3 ワンセット主義と利潤追求	217
4 ワンセット主義と価格	222
結びにかえて	227
参考文献	231
人名・事項索引	235
会社名索引	238

統計図表目次

統計表目次

表 1. 1	株式の持合い(企業規模別).....	15
表 1. 2	三井金属鉱業の株式持合い(昭和 48 年 4 月現在)	17
表 1. 3	企業間株式持合いの相殺率.....	18~19
表 1. 4	100 大企業の関係会社数	21
表 1. 5	代表的企業の関係会社数.....	21
表 1. 6	新日本製鉄の関係会社(昭和 48 年 9 月現在)	22
表 1. 7	海運会社と造船会社の持株関係(株主順位による) (昭和 49 年 4 月現在)	23
表 1. 8	産業間株式持合表(昭和 48 年 4 月現在)	26~29
表 1. 9	企業部門の資金調達.....	33
表 1.10	企業集団別株式持合い(昭和 48 年 4 月現在)	36
表 1.11.1	三井系企業の株式持合い(昭和 48 年 9 月現在)	38~41
表 1.11.2	三菱系企業の株式持合い(昭和 48 年 9 月現在)	42~45
表 1.11.3	住友系企業の株式持合い(昭和 48 年 9 月現在)	46~47
表 1.12	安田系企業の株式持合い(昭和 48 年 9 月現在)	48~51
表 1.13	住友財閥の株式持合い(財閥解散時).....	52~55
表 1.14	系列融資(1)―企業別借入金比率―(昭和 48 年 9 月現在)	56~57
表 1.15	系列融資(2)―金融機関別融資比率―.....	59
表 1.16	財閥傘下企業の払込資本金(業種別比率).....	62
表 1.17	企業集団の業種別配置.....	63
表 1.18	企業集団の共同事業会社(昭和 48 年 9 月現在)	64
表 1.19	集団内の相互取引―相手先別流動負債残高―(昭和 35 年現在)	66
表 2. 1.1	三井系企業の株式持合い―相殺ずみ―(昭和 48 年 9 月現在)	72~75
表 2. 1.2	三菱系企業の株式持合い―相殺ずみ―(昭和 48 年 9 月現在)	76~79
表 2. 1.3	住友系企業の株式持合い―相殺ずみ―(昭和 48 年 9 月現在)	80~81
表 2. 2.1	三井系企業の株式持合い―増分―(昭和 47 年 9 月~48 年 9 月)	84~87
表 2. 2.2	三菱系企業の株式持合い―増分―(昭和 47 年 9 月~48 年 9 月)	88~91

表 2. 2.3 住友系企業の株式持合い—増分—(昭和 47 年 9 月～48 年 9 月)	92～93
表 2. 3 株式持合いによる配当の〈詐取〉係数 b_{ij}	101～103
表 3. 1 企業の貸借対照表(仮設例 1)	130
表 3. 2 係数 a_{ij} と b_{ij} (仮設例 1)	131
表 3. 3 企業の資産依存度(仮設例 1)	132
表 3. 4 企業の貸借対照表(仮設例 2)	134
表 3. 5 企業の資産依存度(仮設例 2)	134
表 3. 6 企業の貸借対照表(仮設例 3)	134
表 3. 7 企業の資産依存度(仮設例 3)	135
表 5. 1 各企業資産の金融集団〈預金残高〉に対する依存度	178～189
表 5. 2 企業集団の影響力(企業名)	190～191
表 5. 3 企業集団の影響力(シェア)	192
表 5. 4 企業集団の〈預金残高〉	193
表 5. 5 企業集団の〈影響力係数〉	194～195
表 5. 6 金融集団の影響力	200～201
表 5. 7 企業集団の逆行列係数	203
表 5. 8 集団別逆行列係数(昭和 45 年, 平均値)	203
表 5. 9 代表的企業の〈影響力係数〉	205
表 5.10 企業資産の外生変数依存度(1 単位あたり)	206
表 5.11 第一・勧業両銀行の合併効果(資産の預金残高に対する依存度)	208
表 6. 1 企業集団別産業連関表(雛型)	214

図 表 目 次

図 1. 1 所有者別株式分布(第一部上場会社)	14
図 1. 2 技術的関連と株式持合い	31
図 1. 3 負債・資本合計に対する金融機関長期借入金比率(規模別)	34
図 1. 4 集団内株式所有比率	41
図 1. 5 系列金融機関からの借入金比率	58
図 2. 1 企業集団別株式持合い相殺率	75
図 2. 2 集団内実質株式所有比率	82
図 3. 1 企業の資金調達ルート	111

図 3. 2	貸借対照表による波及効果の図示	127
図 4. 1	金融乗数のメカニズム	145
図 4. 2	企業間関係測定のメカニズム	146
図 4. 3	政府系金融機関の取扱い	154
図 4. 4	企業合併件数	156
図 5. 1	国民所得成長率(四半期別)	174
図 5. 2	系列企業の資産の金融集団別依存度	197

序 章

なぜ大企業をとりあげるか

1 本章の問題

この書物はわが国の大企業、とりわけそれらが形成する企業集団といわれるものに分析の光をあてることを目的としている。したがって最初に、なぜ大企業を研究対象としてとりあげるのかという理由を明白にしておかなければならない。たしかにわが国には大企業が存在し、またそれらの集まりである企業集団と呼ばれるものがいろいろのかたちでその姿をわれわれの目の前に現わしてくる。これは否定できない事実だし、したがってそれらがわれわれの住む社会においてなんらかの経済的機能をはたしていることもまた自明だといわなければならない。そうである以上、それを研究の対象とするのは至極当然であって、別にとりたててそれを分析対象とする「理由」を云々する必要はない。「存在」こそがその理由のすべてである、と考えることは可能であろう。まして大企業のはたす経済的役割が非常に重要なものであるということは、直観としては明らかなのであって、したがってそのことだけで十分に「理由」となるように思われるかもしれない。しかしながら、「存在」や役割についての「直観」だけが一人の人間の研究対象の決定理由であるとすれば、それはあまりにも〈偶然〉的でありすぎ、そこに主体性が欠如しているとみなされてもいたしかたがない

であろう。「存在するから」とか、それが「経済的機能をはたしているから」というのであれば、なにも大企業や企業集団だけがそうではないのであって、それだけが理由となるのならば、対象はまさに大海のごとく茫洋たるものだといわなければならない。したがって研究対象として、その中から大企業とり出すのは、まったくの偶然にしかすぎないということになる。そこに選択の主体的な必然性がみられないということになる。重要なのは広範な選範囲の中から、なぜ大企業をとり出してきたかという理由である。言葉をかれば、それを分析の対象として選択したことが、どのような主観的な判断についているのかが問題なのである。この序章ではその理由を明らかにしておく。したがって以下は、本書の分析の背後に存在する個人的な問題意識の整である。

2 〈古典派〉の雇用理論

いったいわれわれが経済学を学ぶのはなんのためなのであろうか。この問に対して正面きって答えることは、わたくしの能力の範囲をこえる難題である。しかしながら、もしも最大公約数的に表現すれば、それはわれわれが生きてる社会の経済的な動きのメカニズムを解明し、それをわれわれのよりよい生に結びつけることだということができよう。その結果だとすれば、われわれ住んでいる社会の経済活動が、いったいどのようなメカニズムでおこなわれているのかを大筋として把握しておくことは、経済学を学ぶうえでの必須の条だといわなければならない。

では、現代の社会の経済的なメカニズムを解明する理論として、われわれ現在どのようなものを持っているのであろうか。極論すれば、経済学はすべてのようなメカニズムの解明のために存在しているのであって、したがってそのような理論はほとんど無数に存在すると考えることができよう。しかしながら、ここではその中から代表的なものとしてケインズの理論をとりあげ、そのエッセンスを通してわれわれの社会の経済的メカニズムの解明を試みよう。インズをとりあげたのは、以下の説明を通して明白になるように、彼の理論

現代の資本制社会の動きを明白にする、もっともすぐれた理論のひとつだと考えられるからである。

周知のように、ケインズの主著たる『一般理論』¹⁾が目差したのは、1930年代の大量失業がなぜ生じたかを説明することであった。一般的にいえば、雇用水準の決定理論を提示することこそが彼の主目的であった。このことは端的には、彼の著書のタイトルが「雇用・利子・貨幣についての一般理論」²⁾であるということに現われている。したがって以下でも、この雇用水準の決定ということに的を絞って考察を進めていこう。

まず、ケインズ理論の特徴を明らかにするために、ケインズが〈古典派〉理論と呼んだ1930年代の支配的な理論が、この雇用決定についてどのように考えていたかをみることから始めよう。基本的にいえば、労働力の需要と供給とが均衡するところで雇用水準がきまる、というのが〈古典派〉の考え方であった。では労働力はどのような原理にしたがって需要され、また労働力の供給量の大きさはなにによってきまるのであろうか。

まず需要の方からみていこう。労働力を需要する主体は企業であり、この企業は利潤極大原則にしたがって行動するものと考えられる。すなわち X を生産量、 p をその価格水準、 w を貨幣賃金率、 N を雇用水準、 Π を利潤とすれば、企業は生産関数

$$(0.1) \quad X = F(N); \quad F' > 0, \quad F'' < 0$$

を制約として

$$(0.2) \quad \Pi = pX - wN$$

を極大とするように労働力を需要すると考えるわけである。ここで生産関数は限界生産力逓減法則にしたがうものとされている。(0.1)、(0.2)の両式から容易に導出できるように、利潤極大条件は

1) J.M.Keynes, [17].

2) 傍点引用者。